

平成30年度第2四半期

---

経過の長期給付調整積立金 管理及び運用実績の状況  
(地方公務員共済組合連合会)



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

## 平成30年度 第2四半期運用実績 (概要)

運用利回り  
(第2四半期)

+ 3.34% ※収益率(時価)  
(+ 0.84% ※実現収益率(簿価))

運用収益額  
(第2四半期)

+ 3,961億円 ※総合収益額(時価)  
(+ 861億円 ※実現収益額(簿価))

運用資産残高  
(第2四半期末)

1兆2,516億円 ※時価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。  
総合収益額は、各期末時点での時価に基づくものであるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

(注1) 特に記載のない場合は、収益率(時価)は時間加重収益率のことをいいます。(以下、同様)

(注2) 収益率(時価)は、運用手数料等控除前のものです。

(注3) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注4) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等です。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 目次

- ・平成30年度 市場環境 (第2四半期) . . . . . P 4
- ・平成30年度 資産構成割合 . . . . . P 6
- ・平成30年度 運用利回り . . . . . P 7
- ・(参考)平成29年度 運用利回り . . . . . P 8
- ・平成30年度 運用収入額 . . . . . P 9
- ・(参考)平成29年度 運用収入額 . . . . . P10
- ・平成30年度 資産額 . . . . . P11
- ・(参考)平成29年度 資産額 . . . . . P12
- ・(参考)運用実績の推移 . . . . . P13
- ・用語解説 (50音順) . . . . . P14

## 平成30年度 市場環境 (第2四半期) ①

### 【各市場の動き(平成30年7月～平成30年9月)】

国内債券：10年国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。日銀が7月31日の金融政策決定会合で「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」により長期金利の変動幅拡大を許容したことを受け、0.1%を下回って推移していた長期金利は0.1%台に上昇して推移しました。

国内株式：国内株式は上昇しました。米中貿易摩擦への懸念がくすぶる中、日経平均株価は7月初旬に21,500円近辺まで下落した後は、堅調な企業業績が続く一方、トルコ情勢の悪化などを材料に、概ね22,000円台での推移が続きました。9月中旬以降は、米株高や円安に支えられ、9月末に24,000円台に上昇しました。

外国債券：米国10年国債利回りは上昇(債券価格は下落)しました。米中貿易摩擦懸念や利上げ打ち止め観測の浮上などから、8月に一時2.8%台前半まで低下しましたが、良好な米経済指標やFRBによる今年3回目の利上げ実施などを背景に、3.0%台に上昇しました。ドイツ10年国債利回りは、米長期金利に概ね連動する展開となり上昇しました。

外国株式：米国株式は上昇しました。好調な経済指標や企業決算などを背景に上昇を続け、9月21日にはNYダウは史上最高値を更新しました。一方、ドイツ株式は、南欧政治不安やトルコ情勢の悪化が欧州金融機関に与える影響を警戒して、小幅に下落する展開となりました。

外国為替：ドル/円は円安となりました。堅調な米経済やFRBによる利上げの継続観測の一方、米中貿易摩擦懸念やトルコ情勢の悪化などを背景に、9月中旬まで111円前後でもみあう展開が続きました。その後は日米の株高や米金利上昇により円安となりました。ユーロ/円は欧州金利上昇などを受けて円安となりました。

### 【ベンチマーク収益率】

	平成30年7月 ～平成30年9月
国内債券 NOMURA-BPI総合	-0.96%
国内株式 TOPIX(配当込み)	5.86%
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	1.40%
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	7.10%

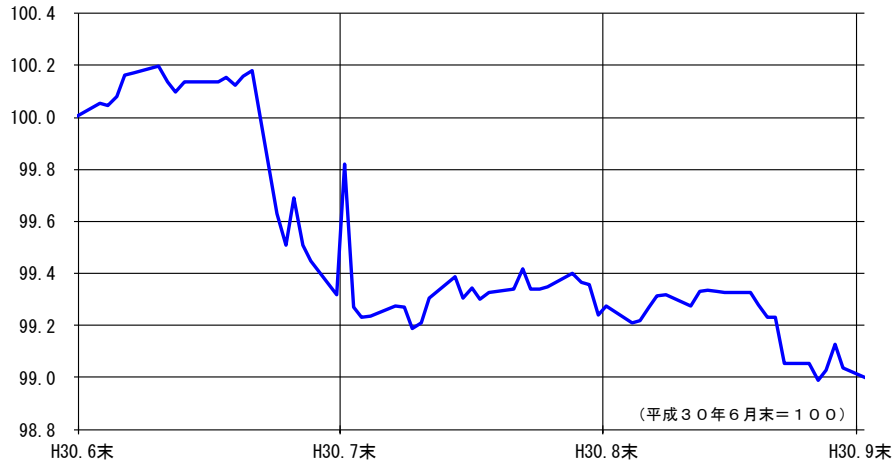
### 【参考指標】

		H30年6月末	H30年7月末	H30年8月末	H30年9月末
国内債券	(10年国債利回り) (%)	0.04	0.06	0.11	0.13
国内株式	(TOPIX配当なし) (ポイント)	1,730.89	1,753.29	1,735.35	1,817.25
	(日経平均株価) (円)	22,304.51	22,553.72	22,865.15	24,120.04
外国債券	(米国10年国債利回り) (%)	2.86	2.96	2.86	3.06
	(ドイツ10年国債利回り) (%)	0.30	0.44	0.33	0.47
外国株式	(NYダウ) (ドル)	24,271.41	25,415.19	25,964.82	26,458.31
	(ドイツDAX) (ポイント)	12,306.00	12,805.50	12,364.06	12,246.73
外国為替	(ドル/円) (円)	110.75	111.93	110.87	113.60
	(ユーロ/円) (円)	129.29	130.97	129.01	131.92

# 平成30年度 市場環境 (第2四半期) ②

ベンチマークインデックスの推移 (平成30年7月～平成30年9月)

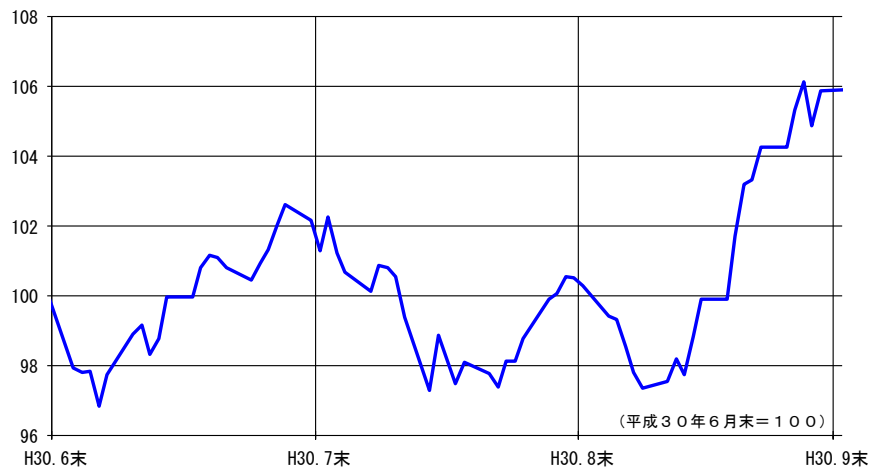
【国内債券】



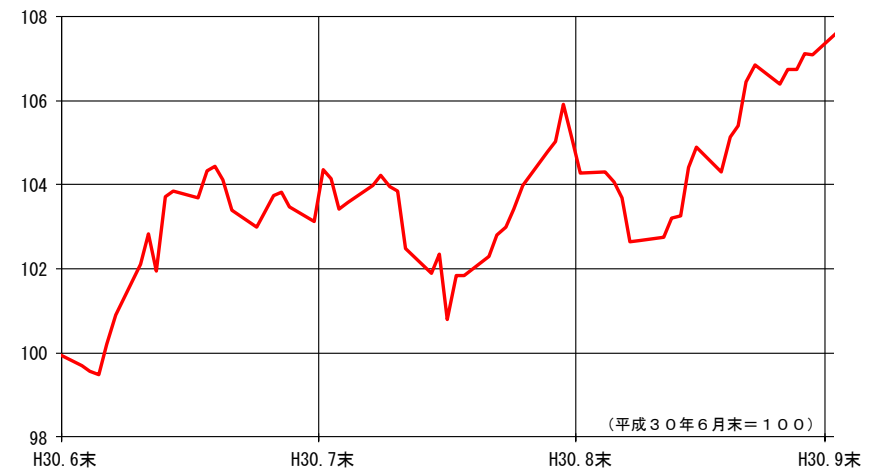
【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】

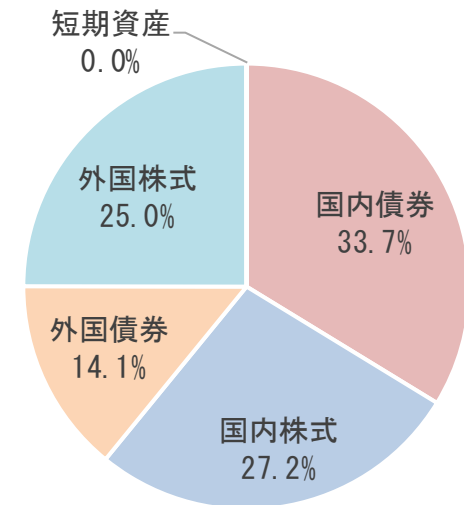


## 平成30年度 資産構成割合

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	36.2	35.1	33.7	—	—
国内株式	27.5	26.5	27.2	—	—
外国債券	14.3	14.4	14.1	—	—
外国株式	21.9	24.1	25.0	—	—
短期資産	0.0	0.0	0.0	—	—
合計	100.0	100.0	100.0	—	—

第2四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35% (±15%)、国内株式25% (±14%)、外国債券15% (±6%)、外国株式25% (±12%) です (括弧内は、許容乖離幅)。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

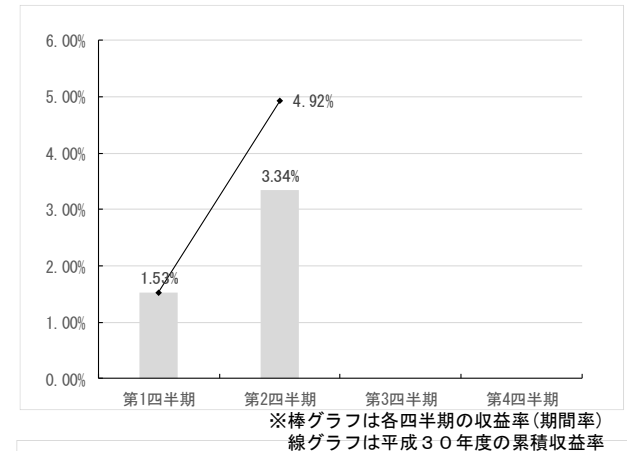
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

## 平成30年度 運用利回り

- 平成30年度第2四半期の収益率(時価)は、内外株式市場の上昇等により3.34%となりました。  
 なお、実現収益率(簿価)は、0.84%です。  
 ○資産別の収益率(時価)については、国内債券は▲0.39%、国内株式は5.92%、外国債券は1.52%、  
 外国株式は7.02%となりました。

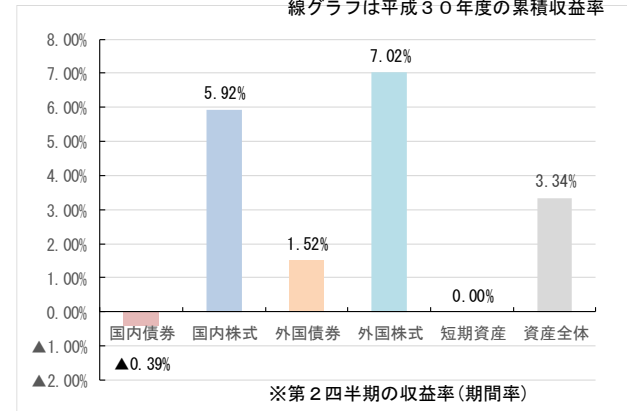
(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	1.53	3.34	—	—	4.92
国内債券	0.18	▲0.39	—	—	▲0.21
国内株式	0.75	5.92	—	—	6.72
外国債券	0.76	1.52	—	—	2.29
外国株式	5.08	7.02	—	—	12.45
短期資産	0.00	0.00	—	—	0.00



(単位：%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	1.11	0.84	—	—	1.95

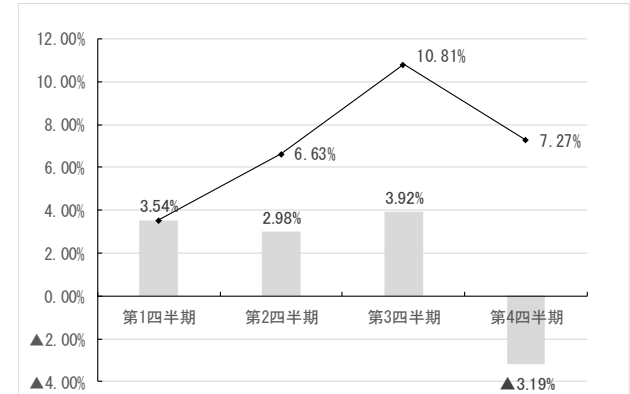


- (注1) 各四半期および「年度計」の収益率は期間率です。  
 (注2) 「年度計」は平成30年度上半期の収益率です。  
 (注3) 収益率(時価)は、運用手数料等控除前のものです。  
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成29年度 運用利回り

(単位：%)

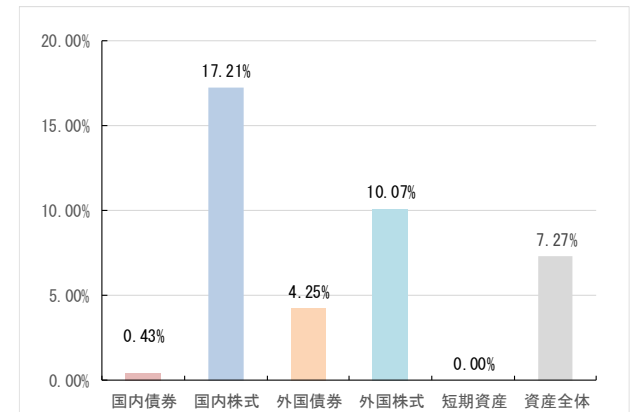
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
収益率(時価)	3.54	2.98	3.92	▲3.19	7.27
国内債券	▲0.05	0.13	0.18	0.17	0.43
国内株式	6.86	5.19	9.11	▲4.44	17.21
外国債券	4.81	2.47	1.29	▲4.17	4.25
外国株式	5.41	5.63	5.59	▲6.38	10.07
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



※棒グラフは各四半期の収益率(期間率)  
線グラフは平成29年度の累積収益率

(単位：%)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率(簿価)	0.91	1.27	1.21	0.97	4.35



※年度計の収益率(期間率)

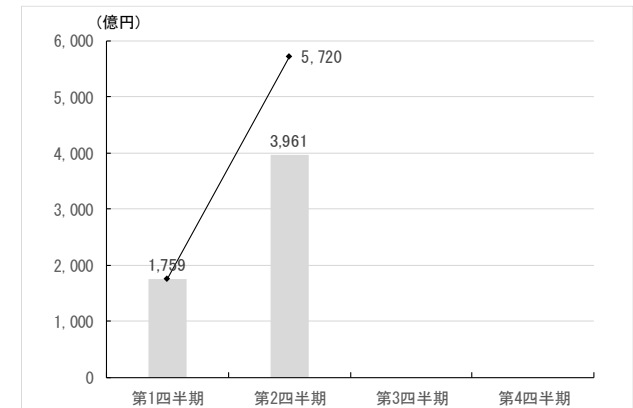


## 平成30年度 運用収入額

- 平成30年度第2四半期の総合収益額(時価)は、3,961億円となりました。  
 なお、実現収益額(簿価)は、861億円です。  
 ○資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲162億円、国内株式は1,859億円、外国債券は259億円、  
 外国株式は2,005億円となりました。

(単位：億円)

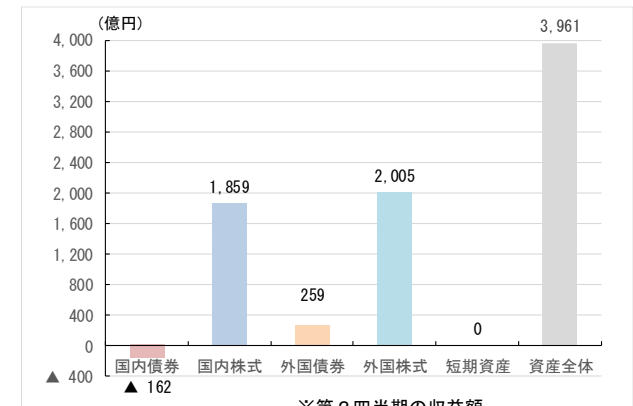
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	1,759	3,961	—	—	5,720
国内債券	58	▲162	—	—	▲104
国内株式	256	1,859	—	—	2,115
外国債券	124	259	—	—	383
外国株式	1,320	2,005	—	—	3,326
短期資産	0	0	—	—	0



※棒グラフは各四半期の収益額  
 線グラフは平成30年度の累積収益額

(単位：億円)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	1,122	861	—	—	1,983



※第2四半期の収益額

- (注1) 「年度計」は平成30年度上半期の収益額です。  
 (注2) 収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。  
 (注3) 総合収益額(時価)は、実現収益額(簿価)に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。  
 (注4) 実現収益額(簿価)は、売買損益及び利息・配当金収入等です。  
 (注5) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注6) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

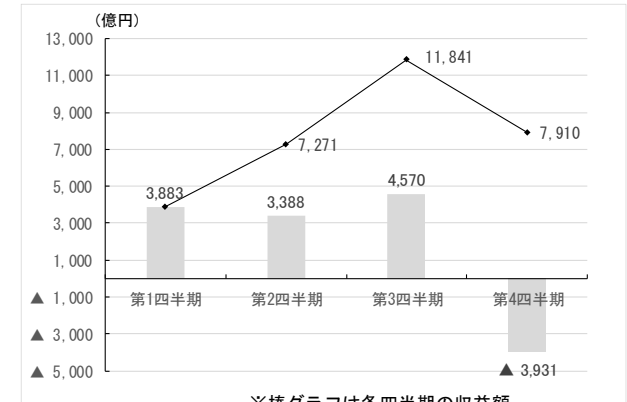
## (参考) 平成29年度 運用収入額

(単位：億円)

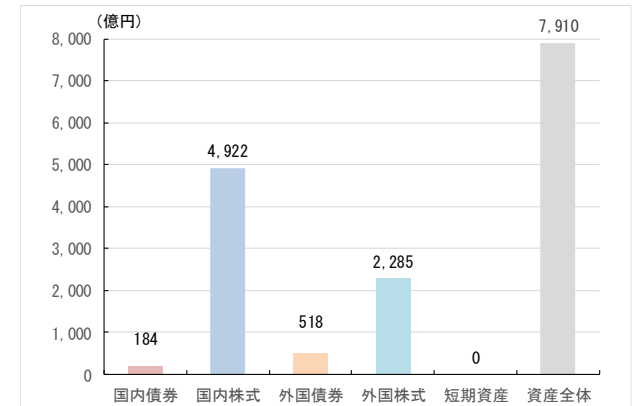
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額(時価)	3,883	3,388	4,570	▲3,931	7,910
国内債券	▲18	58	76	68	184
国内株式	2,003	1,595	2,854	▲1,530	4,922
外国債券	660	378	217	▲737	518
外国株式	1,237	1,357	1,423	▲1,733	2,285
短期資産	0	0	0	0	0

(単位：億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額(簿価)	885	1,252	1,201	977	4,314



※棒グラフは各四半期の収益額  
線グラフは平成29年度の累積収益額



※年度計の収益額

## 平成30年度 資産額

(単位：億円)

	平成29年度			平成30年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	41,388	42,364	976	40,593	41,600	1,006	40,625	41,335	710	—	—	—	—	—	—
国内株式	24,768	32,151	7,383	24,353	31,408	7,054	24,547	33,267	8,720	—	—	—	—	—	—
外国債券	16,993	16,738	▲255	17,135	17,063	▲73	17,221	17,321	100	—	—	—	—	—	—
外国株式	18,134	25,660	7,526	20,009	28,580	8,571	20,284	30,585	10,301	—	—	—	—	—	—
短期資産	6	6	0	6	6	0	8	8	0	—	—	—	—	—	—
合計	101,288	116,919	15,630	102,097	118,656	16,559	102,686	122,516	19,830	—	—	—	—	—	—

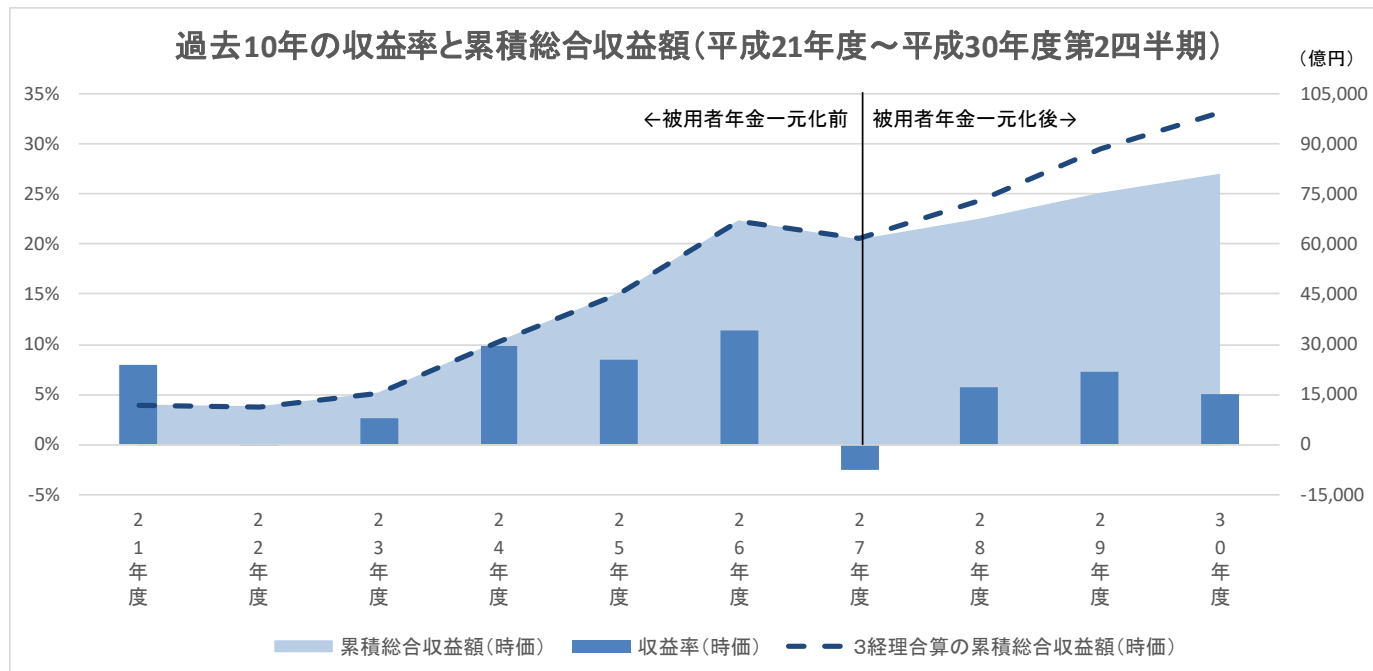
- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。  
 (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。  
 (注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。  
 (注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 平成29年度 資産額

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度											
	年度末			第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	43,079	44,362	1,283	42,145	43,340	1,195	42,310	43,395	1,085	41,674	42,801	1,127	41,388	42,364	976
国内株式	24,402	29,229	4,827	24,644	31,233	6,589	24,008	31,627	7,619	24,174	33,681	9,506	24,768	32,151	7,383
外国債券	13,573	13,220	▲353	14,584	14,880	296	15,899	16,458	558	16,844	17,475	631	16,993	16,738	▲255
外国株式	16,597	22,875	6,278	16,892	24,112	7,220	17,143	25,469	8,326	17,338	26,892	9,554	18,134	25,660	7,526
短期資産	8	8	0	12	12	0	15	15	0	1	1	0	6	6	0
合計	97,660	109,695	12,035	98,276	113,576	15,300	99,375	116,964	17,589	100,031	120,850	20,818	101,288	116,919	15,630

(参考) 運用実績の推移



単位: 億円

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度 4-9月	直近10年間 (H21～30年度第2四半期)
総合収益額(時価)	11,491	-276	3,908	15,549	14,718	21,435	-5,504	5,909	7,910	5,720	80,860
収益率(時価)	7.95%	-0.18%	2.53%	9.80%	8.44%	11.35%	-2.57%	5.71%	7.27%	4.92%	5.44%
3経理合算の 総合収益額(時価)	11,491	-276	3,908	15,549	14,718	21,435	-5,156	11,367	15,592	11,076	99,704

(注1) 平成27年度上半期以前は、長期給付積立金です。

(注2) 平成21年度から平成27年度の収益率(時価)は修正総合収益率です。

(注3) 平成27年度の運用利回りは、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過的長期給付調整積立金)の運用利回りによる推計値です。

また、運用収益の額は、上半期(長期給付積立金)及び下半期(経過的長期給付調整積立金)の合算です。

(注4) 平成28年度以降の運用利回りは、経過的長期給付調整積立金における運用利回りです。

(注5) 3経理とは、「厚生年金保険給付調整積立金」、「退職等年金給付調整積立金」及び「経過的長期給付調整積立金」のことで。

## 用語解説 (50音順) ①

- 経過的長期給付調整積立金  
地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化に際し仕分けられた旧職域部分の年金積立金です。組合等の経過的長期給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。
- 時間加重収益率  
時間加重収益率は、運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。
- 実現収益率  
運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益 及び 利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの比率です。
- 総合収益額  
実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。  
(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 (当期末未収収益 - 前期末未収収益)  
+ 評価損益増減 (当期末評価損益 - 前期末評価損益)

## 用語解説 (50音順) ②

### ○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指標を使用しています。

地共連で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

#### 1 国内債券

##### ・ NOMURA-BPI 総合

野村証券株式会社が作成・公表している国内債券のベンチマークです。

※NOMURA-BPI 総合は、その著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び野村証券株式会社は、当該指数に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該指数の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### 2 国内株式

##### ・ TOPIX (配当込み)

東京証券取引所が作成・公表している国内株式のベンチマークです。

※TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

#### 3 外国債券

##### ・ FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。

※このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### 4 外国株式

##### ・ MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)

MSCI Incが作成・公表している日本を除く先進国及び新興国で構成された外国株式のベンチマークです。

### ○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率、いわゆる市場平均収益率のことです。